

建設労働者確保育成助成金（作業員宿舎等設置コース（経費助成））計画届 〔賃貸住宅〕

労働局長 殿

(公共職業安定所長経由)

建設労働者確保育成助成金（作業員宿舎等設置コース（経費助成））の計画の届出を行います。 (届出年月日) 平成 年 月 日

届出者	① 中小建設事業主の名称 代表者の役職名及び氏名 所在地 〒 (電話) 印	③ 事業内容	イ 雇用保険適用 事業所番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
			ロ 業種			
	代理人又は提出代行者・事務代理者の名称 氏名 所在地 〒 (電話) 印	ハ 常用労働者	人(人)			
		ニ 資本金・出資総額	万円			
実施計画	② 担当者の職名及び氏名	イ 職名	ロ 氏名	ト 雇用管理責任者の氏名及び員数	氏名 他 人	
	④ 本事業の実施に関して公共機関からの補助や助成金の有無	有 (名称:) ・ 無				
実施計画	⑤ 賃貸住宅の賃借	イ 予定する賃貸住宅の所在地				
	ロ 工事現場名					
	ハ 採用予定人数	人	ホ 居住費の徴収予定額	有 (内容;) (金額 円)		
	ニ 求人申込みの有無	有 ・ 無		無		

(注) 1. この届出書を提出するときは、裏面の注意事項を参照して下さい。

※労働局処理欄

受理番号	
受付印	

建設労働者確保育成助成金（作業員宿舍等設置コース（賃貸住宅）（経費助成））届出書について

1 提出上の注意

- (1) この計画届は、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）に雇用保険適用事業所を有する中小建設事業主が被災三県に所在する工事現場で作業等を行う建設労働者を遠隔地より新たに採用するため、賃貸住宅を第三者から賃借する場合には、管轄労働局又はハローワークに提出するものです。
- (2) この届出書を提出する場合は、「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」（写し）、「労働保険料等納入通知書」（写し）、建設事業を行っている事業主であることがわかる書類（建設業許可番号が記載された書類、登記事項証明書、定款、決算書（事業報告）、会社案内等）、公共職業安定所に申し込んでいる求人票の写しを添付して下さい。
- (3) 居住者から徴収可能な居住費については光熱水料その他これに類する経費に限ります。
- (4) この届出書は、(1)の賃借を行おうとする日の2週間前までに、管轄労働局又はハローワークに提出して下さい。なお、一の賃貸住宅の賃借の助成対象期間は助成対象となった最初の日から起算して最大1年間とし、事業が次年度にわたる場合は、次年度の計画を策定し次年度5月末日までに届出を行う必要があります。

2 記入上の注意

- (1) ①「届出者」欄は、当該助成金に係る事業主等の名称、代表者の役職及び氏名、所在地を記入し、押印して下さい。また、届出者が代理人の場合、「届出者」欄に当該助成金に係る事業主等の名称、代表者の役職及び氏名、所在地を記入（押印不要）した上、届出者の記名押印等をして、委任状（任意様式）（写）を添付して下さい。また、届出者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同施行規則第16条の3に規定する事務代理者である社会保険労務士である場合は、当該助成金に係る事業主の名称、代表者の役職及び氏名、所在地を記入し、押印するとともに、提出代行者又は事務代理者の名称、氏名、所在地を記入し、押印してください。
- (2) ロ「業種」欄は、建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に定める別表の建設業の種類を記入して下さい。
- (3) ハ「常用労働者」欄は、当該企業の常用労働者数を、また、（ ）内には当該事業所の常用労働者数を記入して下さい。なお、常用労働者とは、2か月を超えて使用される者（実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者及び2か月を超える雇用期間の定めのある者を含む。）であり、かつ、週当たりの所定労働時間が、当該事業主に雇用される通常の労働者と概ね同等（現に当該事業主に雇用される通常の労働者の週当たりの所定労働時間が40時間である場合は、概ね40時間である者をいう。ただし、労働基準法（昭和22年法律第49号）の特例として、所定労働時間がいまだ40時間を上回っている場合は、「概ね同等」とは、概ね当該所定労働時間を指す。）である者をいいます。
- (4) ニ「資本金・出資総額」欄は、支給申請時における資本金又は出資の総額を記入して下さい。
- (5) ト「雇用管理責任者の氏名及び員数」欄は、建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和51年法律第33号）第5条第1項に規定する雇用管理責任者として選任した者の氏名及びその数を記入して下さい。
- (6) ④「本事業の実施に関して公共機関からの補助や助成金の有無」欄が「有」の場合は助成対象とならない場合があります。
- (7) ⑤「賃貸住宅の賃借」欄は、以下により記入して下さい。
 - イ 「予定する賃貸住宅の所在地」「工事現場名」欄は、賃貸を予定している住宅の住所及び工事現場名を記入して下さい。なお、賃貸物件が、賃借人となる事業主の配偶者又は一親等の血族及び姻族の所有する物件、賃借人となる法人の役員が所有する物件の場合は、本助成金の対象とはなりません。
 - ロ 「採用予定人数」欄は、採用後、予定している賃貸住宅に居住させようとしている人数を記入して下さい。
 - ハ 「求人申込みの有無」欄は、当該建設労働者の求人にあたりハローワークに求人申込みをしているか記入して下さい。

3 届出を行った計画の変更

届出を行った計画について、次のような変更を行うときは、「建設労働者確保育成助成金に係る計画変更届」（建助様式第9号）により原則事業の実施前までに変更の届出を行って下さい。

- (1) 採用予定人数が増加するとき。
- (2) 予定する賃貸住宅に変更が生じるとき。
- (3) 入居後に他の賃貸住宅に転居するとき

4 その他

- (1) 偽りその他不正の行為により助成金の不支給措置がとられている場合は助成金を支給できないなど、助成金の支給には一定の要件があります。
- (2) 助成金の支給に関して管轄労働局又はハローワークに提出した書類等の写しを支給決定日から起算して5年間保存して下さい。
- (3) 偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金の全部又は一部を返還していただきます。
- (4) 助成金について不明な点がございましたら、管轄労働局又はハローワークにお問い合わせ下さい。